



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 大日精化工業株式会社

コード番号 4116 URL <http://www.daicolor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 弘二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 推進機構担当

(氏名) 榎原 俊哉

TEL 03-3662-7128

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	116,938	△3.4	9,138	12.6	9,282	8.4	7,471	21.8
28年3月期第3四半期	121,037	△1.7	8,116	6.0	8,564	4.9	6,135	18.6

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 7,028百万円 (18.9%) 28年3月期第3四半期 5,911百万円 (△25.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	80.49	—
28年3月期第3四半期	66.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	183,691	81,994	43.5
28年3月期	173,744	76,093	42.3

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 79,973百万円 28年3月期 73,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	0.1	10,000	0.5	10,400	0.2	8,000	102.7	86.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	93,065,554 株	28年3月期	93,065,554 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	240,768 株	28年3月期	237,230 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	92,826,889 株	28年3月期3Q	92,831,843 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に關しましては添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済は緩やかながらも成長が続き、アジア経済も輸出の回復等により緩やかな持ち直しが続いておりますが、中国経済は減速傾向が続きました。日本経済におきましては、秋以降の円安や経済対策により緩やかに持ち直しました。

このような経済環境のもとで、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,169億3千8百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益は91億3千8百万円（同12.6%増）、経常利益は92億8千2百万円（同8.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、74億7千1百万円（同21.8%増）となりました。これは解散した連結子会社の固定資産の売却収入を特別利益に計上したためであります。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っております。情報記録関連の製品が引き続き好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は183億3千4百万円（同0.4%増）となり、営業利益は26億1百万円（同14.1%減）となりました。これは事業所設備の計画修繕に伴い、前年に生産調整を行っている影響を受けたためなどであります。

(化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。車両業界向け着色剤は海外向けが好調に推移しました。国内においては情報電子業界向けのコート材製品が好調に推移しました。海外連結子会社においては華南地区のコンパウンド事業拠点の業績が改善しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は623億7千3百万円（同4.8%減）となり、営業利益は46億1千9百万円（同21.6%増）となりました。

(高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。車両業界向けの内装用材料は、引き続き北米市場向けが堅調に推移し、情報記録関連材料の特殊コーティング剤も引き続き伸長致しました。海外連結子会社においては中国、アメリカの事業拠点の業績が好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は137億2千万円（同0.8%増）となり、営業利益は33億4百万円（同27.6%増）となりました。

(印刷総合システム事業)

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。パッケージ業界向けグラビアインキは、一般的に堅調に推移しました。一方、情報電子関連分野向けは低迷しました。オフセットインキは需要減少に対して、コストダウンに注力しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は214億7千6百万円（同4.7%減）となりましたが、営業利益は22億4千3百万円（同2.7%減）となりました。

(その他事業)

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。

当セグメントの売上高は10億3千3百万円（同7.7%減）となり、営業損失は8千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,836億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ99億4千7百万円増加いたしました。流動資産は、「現金及び預金」が増加したことなどにより71億6千8百万円増加いたしました。固定資産は「有形固定資産」が24億2千6百万円減少した一方で、「投資有価証券」が41億4千2百万円増加したことなどにより27億7千8百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,016億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ40億4千6百万円増加いたしました。これは、「支払手形及び買掛金」が42億4千2百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は819億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ59億円増加いたしました。これは、「利益剰余金」が63億9百万円増加したこと及び「その他有価証券評価差額金」が29億2千1百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が34億8百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表した以下の数値より変更はありません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期	161,000	10,000	10,400	8,000

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が50百万円、利益剰余金が50百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,128	31,228
受取手形及び売掛金	47,432	50,456
たな卸資産	26,382	25,086
その他	2,823	2,159
貸倒引当金	△56	△51
流動資産合計	101,711	108,880
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,002	18,600
その他(純額)	26,393	24,369
有形固定資産合計	45,396	42,969
無形固定資産		
その他	1,621	1,570
無形固定資産合計	1,621	1,570
投資その他の資産		
投資有価証券	17,734	21,876
退職給付に係る資産	3,699	4,940
その他	3,611	3,489
貸倒引当金	△29	△35
投資その他の資産合計	25,015	30,271
固定資産合計	72,033	74,811
資産合計	173,744	183,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,282	30,525
短期借入金	16,487	17,370
1年内返済予定の長期借入金	9,477	10,945
未払法人税等	920	1,008
賞与引当金	2,133	1,151
環境対策引当金	98	132
固定資産解体費用等引当金	—	192
その他	5,723	5,294
流動負債合計	61,123	66,620
固定負債		
長期借入金	20,083	17,660
役員退職慰労引当金	192	184
関係会社整理損失引当金	8	—
環境対策引当金	5,859	5,761
退職給付に係る負債	9,065	9,032
固定資産解体費用等引当金	—	108
その他	1,317	2,329
固定負債合計	36,526	35,077
負債合計	97,650	101,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,238	9,631
利益剰余金	50,662	56,971
自己株式	△102	△104
株主資本合計	69,838	76,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,621	8,542
繰延ヘッジ損益	△8	△14
為替換算調整勘定	269	△3,138
退職給付に係る調整累計額	△2,252	△1,953
その他の包括利益累計額合計	3,628	3,435
非支配株主持分	2,626	2,021
純資産合計	76,093	81,994
負債純資産合計	173,744	183,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	121,037	116,938
売上原価	99,757	94,544
売上総利益	21,279	22,394
販売費及び一般管理費	13,163	13,255
営業利益	8,116	9,138
営業外収益		
受取利息	58	53
受取配当金	349	276
持分法による投資利益	217	201
保険配当金	196	207
その他	367	269
営業外収益合計	1,189	1,007
営業外費用		
支払利息	453	379
為替差損	244	397
その他	43	86
営業外費用合計	741	863
経常利益	8,564	9,282
特別利益		
固定資産売却益	165	860
関係会社整理損失引当金戻入額	112	—
事業譲渡益	—	400
受取保険金	94	—
その他	94	22
特別利益合計	466	1,282
特別損失		
減損損失	—	397
固定資産解体費用等引当金繰入額	—	301
災害による損失	80	—
その他	191	185
特別損失合計	272	883
税金等調整前四半期純利益	8,758	9,681
法人税、住民税及び事業税	1,806	1,947
法人税等調整額	695	199
法人税等合計	2,502	2,146
四半期純利益	6,256	7,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,135	7,471

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	6,256	7,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	737	2,950
繰延ヘッジ損益	5	△5
為替換算調整勘定	△1,169	△3,481
退職給付に係る調整額	233	300
持分法適用会社に対する持分相当額	△152	△270
その他の包括利益合計	△345	△506
四半期包括利益	5,911	7,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,824	7,278
非支配株主に係る四半期包括利益	87	△249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	18,261	65,510	13,607	22,537	1,119	121,037	—	121,037
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	394	23	16	56	12,058	12,549	(12,549)	—
計	18,656	65,533	13,624	22,594	13,177	133,586	(12,549)	121,037
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	3,028	3,800	2,590	2,306	△50	11,676	(3,560)	8,116

(注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,560百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	18,334	62,373	13,720	21,476	1,033	116,938	—	116,938
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	337	25	79	6	12,141	12,591	(12,591)	—
計	18,672	62,398	13,800	21,483	13,175	129,530	(12,591)	116,938
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	2,601	4,619	3,304	2,243	△84	12,685	(3,547)	9,138

(注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,547百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。